

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	1956～1957年における章伯鈞の思想と行動、およびその批判をめぐる一考察
Author(s)	李, 顧聡
Citation	アジア社会文化研究 , 25 : 87 - 110
Issue Date	2024-03-31
DOI	
Self DOI	10.15027/55237
URL	https://doi.org/10.15027/55237
Right	
Relation	



1956～1957年における章伯鈞の思想と行動、 およびその批判をめぐる一考察

李 顧聡

1. はじめに

章伯鈞（1895～1969）は、1957年に中国共産党（以下、中共と略す）が発動した反右派闘争と呼ばれる反体制派排除運動の中で、批判を受けたおよそ五十五万人の「右派」の中の第一位であり、現在でも名誉回復を遂げられずにいる五人の中央レベルの「右派」の一人である¹。中共の定義によれば、「右派」というのは、反共、反人民、反社会主義的なブルジョワ反動派であり、プロレタリアートの指導権を否定し、中共に取って代わって資本主義を復活させようとする陰謀家集団である。なぜ章伯鈞がその「右派」の第一位となったのかというと、当時の章伯鈞は「右派」の中で政治的地位が最も高かったからだと考えられる。1957年、章は全国人民代表大会（以下、全人代と略す）代表、全国政治協商会議（以下、全国政協と略す）副主席、中華人民共和國交通部長、中国農工民主党（以下、農工党と略す）主席、中国民主同盟（以下、民盟と略す）第一副主席、『光明日報』社社長などの職務を兼任していた²。特に農工党と民盟は中国における中共以外の民主諸党派であり、章は二つの民主党派の指導者であった。そして『光明日報』は当時の数少ない非中共系メディアであり、反右派闘争の前の「百花齊放・百家争鳴」という言論自由化時期に積極的な役割を果たした。そのため、「右派」の思想的特徴を考察するには章伯鈞が典型的な対象だと思われる。

章伯鈞の罪を記録した1957年12月の中共中央統一戦線工作部（以下、統戦部と略す）のある報告は、章を「極右」に分類した³。それは「右派」の中で最もたちの悪いタイプであり、発言内容と行動の双方に問題があり、組織の

ある反党活動及び他者への働きかけを伴う者を指すのである⁴。1980年まで、ほとんどの「右派」が名誉回復されたが、章は依然として「ブルジョア右派の主な代表的人物であり、右派が党に対して気違いじみた攻撃をした時、極めて悪い役割を果たした」と認定され、復権できなかった。中共はさらに、反右派闘争の誤りは事態の深刻な「拡大化」であり、大多数の「右派」との認定は是正すべきであるが、1957年に極少数の「右派」が社会主義制度に対して攻撃を行ったことは確かに事実であり、そのため、反撃を与えることは完全に必要であったと強調した。つまり章伯鈞をその極少数の「右派」の代表として、また運動が正しかった証拠として取り上げたのである。この結論は今日に至っても変わりがなく、そのまま受け継がれてきた⁵。

以上の章伯鈞に対する評価をめぐる多くの先行研究は異なる意見を提出した。1956～1957年の中国情勢について、ないし反右派闘争の全貌について、すでに豊富な研究書や回顧録が書かれてきた⁶。それらの著書の共通認識は、章のやったことが「反党」と呼べるレベルに遥かに及ばず、むしろ毛沢東の「百花齊放・百家争鳴」及び「長期共存・互相監督」という呼びかけに積極的に応えようとしただけだというものである。章伯鈞の娘である章詒和によれば、章伯鈞は公式に謝罪をしたが、心の中で自分が間違っていないと考えていた⁷。章の本意は社会主義制度の下での民主政治のあり方を探究することだけにあり、政権を奪うなどのような野心は決して持っていなかった⁸。

章伯鈞が考えた社会主義制度の下での民主政治について、平野正は、章が1957年3月18日の全国政協会議で行った「充分發揮民主党派的作用」という発言、5月8日に発表した政府機関における中共の党組織と行政部門との権力配分問題に関する見解、また5月21日の「政治設計院」論との三回の発言を分析し、章は確かに資本主義国の議会制度を参考にしてはいたが、それは資本主義国の政治体制をそのまま導入することを意味せず、その意図は中国の国情に合った「社会主義的民主」を考案することであり、具体的にはプロレタリアート独裁下での複数政党制を模索することにあると指摘している。従って、平野は章の理論を、中共の指導権に反対するものではなく、ましてやプロレタリアート独裁否定論でもない⁹と強調し、まさにプロレタリアート独裁をいっそう発展させようとしたものであると評している⁹。

以上の平野の研究は章伯鈞が1957年に提出した主な政治主張を検討しているが、章の具体的な行動については特に分析していない。近年の研究として、朱正は、1957年における章伯鈞の思想と行動を中心に考察しているが、章のこの一連の動向の前因となる1956年における章の活動の持つ意味について論じていない¹⁰。沈志華は、1956～1957年の中華人民共和國史に関する専著の中で、その時期における章の言論活動に言及している。しかし沈の研究目的は主として毛沢東が反右派闘争を発動した原因を探究することであり、そのために、章の事例が取り上げられたのである。しかし章伯鈞自身の政治主張の思想的価値に対して、沈は詳しい論述を行ったとは言えない¹¹。また、反右派闘争の中の章伯鈞批判について、以上の三者の先行研究はいずれも、それらの批判の大半が曲解に基づくものだったという結論にとどまっている。しかし本論は後述の検討を通して、一部の章伯鈞に対する暴露は確かに信憑性を持っており、章伯鈞思想の本当の姿を一定程度反映できると強調したい。

要するに、1956～1957年における章伯鈞の思想と行動、及びその批判を整えた体系的な研究はいまだに不十分だと思われる。この課題は中華人民共和國における「右派」の思想史的研究の重要な一環だと考えられる。従って、本論はこの時期における章の政治主張と具体的な行動、及びそれに対する代表的な批判をまとめて考察し、章伯鈞の歴史的地位を再評価したい。

2. 章伯鈞の思想と行動に対する分析

章伯鈞の1956～1957年における思想と行動を帰納すると、主として以下の四つの要点にまとめることができる。

(1) 民主党派の組織拡大

1956年2月16日、章伯鈞は民盟の第二次全国代表大会で盟務報告を発表した。その中で注目すべきなのは「すべては社会主義のために」というスローガンである。それは社会主義改造の勢いが盛んになっているという1956年初頭の中国情勢の中で、民盟が提出したその情勢に呼応するための方針である。章は報告の中で、「社会主義革命時期において、民盟の仕事は減少するどころか、増加する一方だ」と強調し、民盟の任務を「党と民盟が担当する知識人との間の架け橋になり」、「党に協力して知識人現有の力量を動員して発

揮させ」、「国家の知識人に対する増えつつある需要に適応させる」ことだと規定している。そしてこの任務をうまくやるために、「党による指導をもっとうまく受け入れる」という前提の重要性を指摘している¹²。それは中共の民盟に与えた要求と一致している。要するに、章のこの時の発言は中共との相違が見えない。

変化のきっかけはフルシチョフの「秘密報告」である。この「報告」は1930年代のソ連における大粛清を暴露し、スターリンに対する個人崇拝が悲劇の元凶だと指摘した。章は1956年3月でその内容を知り、中国で同じ過ちを繰り返さないように、如何なる制度改革を行うべきかについて真剣に考えた。結果として、彼は「現在の世界社会主義運動はこれから民主運動と結合していくのだ」と友人に伝えたという¹³。つまり章伯鈞から見れば、社会主義と民主主義の結合は個人崇拝を防ぐための鍵になるのであり、中国のこれからのすべきことは、「社会主義的民主」のあり方を模索することである。

ソ連のスターリン批判が中共に及ぼした衝撃も莫大であり、当然毛沢東も章伯鈞と似たような思考を行っていた。1956年4月25日、毛は「論十大関係」という報告を発表し、党と非党との関係について「長期共存・互相監督」という方針を初めて提出し、ソ連のように一つの党だけを残してはならず、プロレタリアート独裁の下でも民主党派は存在価値があると強調した¹⁴。6月の全人代会議で、統戦部長の李維漢はその方針について「まず共産党に対する監督を優先する」という補充説明を加え、憲法が許容する範囲内における民主党派の政治的自由、組織的独立を尊重すべきだと語った¹⁵。

以上の方針は章伯鈞にとって大きな鼓舞激励となり、1956年の7月と10月の統戦部座談会で、彼は多くの意見を提出した。その中にまず検討したいのは「防区制」に対する反対意見である。いわゆる「防区制」とは、各民主党派はそれぞれの領域を担当し、各自の領域以外に発展しないという分業制度である。例えば民盟は文化・教育界の知識人を担当し、農工党は医学・薬学界の知識人を担当する。そして農民、労働者、軍隊、少数民族地区、鉄道部門などの重点領域は中共が直に担当し、民主党派は立ち入りができない¹⁶。章はこの制度に不満を表し、民主党派の組織拡大を計画した。

章の考えは民盟の組織委員会の文献にも反映されている。章は民盟成立以

来の十数年間ずっと組織委員会主任を務め、民盟の発展事務に対する影響力を保っていたと考えられる¹⁷。1956年9月15日の民盟の発展状況に関する報告は、前述の盟務報告が定めた「文化・教育界を主とし、中上層を主とし、大中都市を主とする」という範囲を肯定している。しかし「一部の地方組織は『文化・教育界を主とする』ことを、他の方面に発展できないと理解し、『中上層を主とする』ことを、下層まで発展できないと理解している。それは妥当ではない」と批判し、「ある方面を主とするということは他の方面における適切な発展を排除しない。中上層以外の知識人については当然に必要な発展ができる」と主張している。従って、同報告は当時の組織拡大の進捗状況を「保守的」だと指摘し、民盟の組織を積極的に発展させることを推奨している¹⁸。

以上によれば、章伯鈞の「防区制」を破ることにに対する熱意がうかがえる。同報告はさらに、新メンバーの歴史的問題について、「一般的な歴史的問題があるとしても、すでに詳しくはつきりと説明したのであれば、民盟は吸収できる」として、審査を寛容にするよう求めている¹⁹。この理念は反右派闘争の中で猛批判され、新しく受け入れたメンバーの成分問題は章伯鈞の罪状の一つとなったのである。

章伯鈞の構想を具体的かつ急進的な方向へ導いたのは毛沢東が1957年2月27日に行った「關於正確處理人民內部矛盾的問題」という講話である。その中で毛は「人民内部の矛盾」と「敵対矛盾」との区別をつけようと指示し、すでに搾取者のいない社会主義社会に入った今、人民内部における矛盾が基本的な矛盾になり、それは非対抗的な矛盾であるがゆえに、敵との矛盾と同じような対処法を採ってはならず、知識人と民主党派に対する「百花齊放・百家争鳴」、「長期共存・互相監督」の方法を用いるべきだと論じている²⁰。つまり知識人と民主党派が奮って政見を提出し、さらなる役割を果たすよう求めたのである。この「人民内部の矛盾」という理論は章伯鈞を異常なまで興奮させ、民主党派はこれから大いにやりがいがあると感じさせたという²¹。

まもなく3月下旬の民盟全国工作会議で、章伯鈞は民主党派がそれぞれ数十万人へ発展し、併せておよそ百万あるいは二百万人ほどまでに発展できると提案した。地方については県レベルまで発展してもよいと主張した²²。

農工党の場合、自らが党首に就任しているため、より大胆に構想された。農工党の黨員数は1957年4月で七千人余りであった²³が、章は今年で二～三万人へ拡大し、北京だけでも一万人ぐらいへ発展し、将来は総計八十万へ増員し、組織を村レベルまで建立すると予想していたという。否定できないのはこれらの記録はすべて反右派闘争が開始した後、『人民日報』に載せられたいわゆる暴露であり、政治的な目的を前提とするものであるため、誇大やでっち上げであった可能性が多少なりとも存在するということである。それゆえ、それらの数字はあくまでも参考程度である。しかし章伯鈞が六つのチームを東北、雲南などの地方へ派遣して農工党の新メンバーを吸収するよう命令したことは確かに事実である²⁴。

なぜ章伯鈞はそこまで民主党派の組織拡大に熱心していたのか。章の1957年3月18日の全国政協会議での発言を観れば、それは彼が、「長期共存」という前提の下で民主党派が日々発展するのは当然のことであると理解していたからである²⁵。つまり「長期共存・互相監督」に対する制度的保障として組織拡大を想定したのである。それは中共の呼びかけに励まされた結果である。

しかし、章の積極性は毛沢東の思惑を超えたと言うしかない。毛の本意は民主党派の力を借りて中共内部における官僚主義、セクト主義、主観主義という問題の解決を試みることにあった。それで中共のアドバイザーとしての民主党派の組織的独立を重視していたわけである。しかし民主党派が「防区制」を変えること、ないし農村まで浸透することに関して、毛はそれに賛成したことが一度もない。いうまでもなく、章の行動は毛沢東に警戒された。

(2) 民主党派の宣伝の独立化

「百花齊放・百家争鳴」というのは「芸術分野での百花齊放、学術分野での百家争鳴」の意味で、毛沢東が1956年4月28日に提出した知識人や民主党派に対しての言論の自由を奨励する方針である²⁶。この方針を推進するために、組織的独立の他に、民主党派の宣伝における独立性も配慮された。ここで章伯鈞が社長を務めた『光明日報』を例として紹介していきたい。

『光明日報』は1949年6月16日に民盟によって創刊され、名義上では民主党派の機関紙であったが、実際は中共にコントロールされていた。1956年6月、李維漢は章伯鈞に、これから『光明日報』を真の民主党派の独自のメ

ディアとして民盟に返すという毛沢東の意思を伝えた。当時はただ討議の段階であり、本格的な独立運営は1957年4月からのことであった。1957年4月1日、新編集長に非中共系の儲安平が就き、4月19日、社内における中共の党組織も解散された²⁷。

4月21日、章伯鈞と儲安平は『光明日報』の今後の採るべき路線について議論した。章は主として、民主党派の責任者の活動に対する報道を増やすこと、ロイター通信などの資本主義国における通信社のニュースをもっと転載すること、資本主義国における社会党の活動をもっと反映することなどを提議した²⁸。

5月1日の『人民日報』に公開された中共中央の「整風運動」に関する指示は、各級の中共の党組織に対して直ちに全党の範囲内で官僚主義、セクト主義、主観主義に反対する運動を展開するよう命令した。「整風」はすなわちそれらの問題を整頓するということである。この指示を皮切りに、およそ5週の間、中共に対して意見を提出するための大量の座談会が集中的に開催された。このように、座談会を開く形式で「整風」を進める方法は「鳴放」とも呼ばれる。それは前の「百花齊放・百家争鳴」と違い、主に政治・政策面に対する提言であった。そして『光明日報』は「鳴放」の中で最も活潑的なメディアだったと言われる²⁹。

章伯鈞の支持を得た上で、儲安平は上海、南京、武漢、広州、西安、蘭州、沈陽、長春、青島との九大都市で座談会を主催した。この行動は反右派闘争の時に「点火」と呼ばれ、悪質な扇動行為として非難を浴びた。なぜなら、座談会の場で中共にとっての極めて先鋭的な観点が出現し、例えば後述の党委員会制度に対する鋭い質問などが中共の容認できる範囲を越えたと指弾されたからである³⁰。

また一つの特筆したいことは、『光明日報』の北京大学から始まった「五・一九学生運動」³¹に対する報道である。5月19日から始まったこの運動は、大字報を貼ったり、演説を発表したり、学生独自の雑誌を編集したりなど、学生の「鳴放」に参加する志向の具現化だといってもよい。しかし学生の意見が中共の合法性を根底から揺さぶるほどの急進さを表したので、5月19日以降の数日間で中共系メディアは報道しない方針を採択した。沈黙を破った

のは『光明日報』の5月26日の記事であった³²。この記事は全国で初めて北京大学の学生が「民主の壁」を建てたと報道し、迅速に運動の影響を全国へ拡散させた。結果的に他の地方の大学生も同じような行動を起こそうとした。多くの先行研究がすでに指摘したように、学生運動の拡散趨勢は毛沢東の最も恐れていたことであり、特に上層の民主党派のリーダーと下層の学生が結合する傾向は最も危険視された。学生運動を制圧するという目的は毛が予定より早めに「鳴放」を収束し、反右派闘争へ急速に転向した重要な一因だと言われている³³。そして章伯鈞は『光明日報』の社長として連帯責任を問われたのである。

(3) 党委員会制度をめぐる討論

いわゆる党委員会制度とは、中共の委員会が国家のあらゆる事務を統括して指導する制度である。この制度は中華人民共和国成立後の数年間一貫して知識人や民主党派人士に疑問視されていた。しかし不満や反対のような意見の集中的な表出は「鳴放」以前にはなかった。章伯鈞は5月8日の統戦部座談会で最初に発言し、「職務、権力、責任の三者は不可分な関係である」と強調し、次のような問題を提出した。

非党の指導者が職務を有すると同時に権力も持つようになるために、非党人士にも責任を与えなければならない。しかし現在、非党人士がリーダーを担う場所では、実際は党組織が一切を決定し、党組織が責任を負うのである。党組織は責任を取る以上、権力も掌握しなければならない。これこそは非党人士が職務を有しているが、権力を持っていないことを作り上げた根本的な原因である。従って、ある人は国家機関の中の党組織と行政部門の職権をはっきりさせ、各機関の事務は法律によって、集団指導体制を実行する行政機構が決定すべきだと提出したのである³⁴。

章伯鈞の以上の発言は毛沢東の4月30日での講話の趣旨とほぼ共通していると思われる。毛は党外人士を動員して「整風」に参加させるために、4月30日に最高国務会議を開いた。その会議に参加したのは中共の主要な指導者、章伯鈞を含む各民主党派の責任者、および無所属の代表であった。毛はその

場で、「昔は共産党員が職務、権力、責任を有していたが、民主人士は職務だけを有しており、権力と責任を持っていなかった。今はみんなが職務、権力、責任を持つべきだ。現在の党内と党外は平等な関係になるべきであり、形式上ではなく、真の有職有権になるべきだ」として、國務院で部長を担当している章伯鈞ら党外の代表者に対して誠意を示した³⁵。

章伯鈞は中華人民共和国の成立から 1958 年 1 月まで一貫して交通部長を担当していた。しかし早くも 1950 年の秋に彼は周恩来に苦情を訴え、交通部に勤める中共党員は党の委員会を通じて人事などの諸政策を決定し、事前に彼に指示を仰がず、事後も報告しないと告げた³⁶。こうした「有職無権」の問題は彼一人ではなく、政府において職務を担当した非中共系の部長らが共に面していた問題であり、そして 1957 年までの数年間で一貫してうまく解決されていない問題であった。従って、統戦部座談会は主として党委員会制度をめぐる討論の中で展開されていった。

しかしすでに先行研究において強調されたように、最初に事態が変化したことを毛沢東に感じさせたのはこの 5 月 8 日からの統戦部が主催した民主党派座談会である。当時は毛の政治秘書を務めた林克の 5 月 12 日の日記によると、毛は林に対し、「章乃器、羅隆基、章伯鈞、陳銘枢などの人の発言は党による指導を取り消す気配がする」と警告し、「鳴放」は限度があり、「党による指導は決定性を持つのである」と強調した³⁷。すなわち章伯鈞の 5 月 8 日の発言は彼が最初に毛沢東の注意を引いた言論だといえる。

前述の通り、章の 5 月 8 日での発言は毛の 4 月 30 日での講話とほぼ一致し、いずれも政府の中で党外人士に権力を与えるべきだという主旨である。しかし章は具体的に、「各機関の事務は法律によって、集団指導体制を実行する行政機構が決定すべきだ」と語った。それはつまり彼がリードする行政部門が決定権を持つべきだという主張である。しかし毛沢東から見れば、中共の指導権は何よりも重要なポイントであるため、中共が最後の決定権を有すべきである。権力を非中共系に与えることは中共による指導を前提とし、行政の質を高めるためにあり、制度の変更に触れないのである。

指摘したいのは、他の発言者と比べれば、章伯鈞の主張は相対的に穏健であり、先鋭的とはいえないことである。例えば、章伯鈞と同じく民盟の副主

席を務めた羅隆基は5月10日で、民主党派が長期的に存在できるということを保証するために、担当の領域を拡大せねばならないと述べた。また、「共産党は労農群衆の中で発展できる。しかし民主党派は労農群衆の中で発展できない。主としては旧知識人の中で発展しているが、彼らはほとんどが三十、四十歳以上の人々である。この矛盾は早く解決すべきである。でなければ、共存は難しい」という見解を出した³⁸。それはまさか民主党派の影響力を労農や青年の中へ持ち込むという意欲を仄めかしたのではないかと、それが中共の指導者に感じさせたのだと思われる。

以上のような章伯鈞よりもっと鋭い批判は統戦部座談会で数多く現れ、『人民日報』や『光明日報』によって宣伝され、迅速に世論を形成したと思われる。それがあたかも一つの集団が中共を攻撃しているかのように、中共の指導者が警戒し始めたゆえんである。

章伯鈞の狙いは中共の指導的地位を否定することではなく、ただ自主権を求めることであつたと考えられる。彼は5月18日に新華社からインタビューを受けた。その際、彼は交通部の業務に関して、「國務院の『弁』と『委』(弁公室と委員会を意味する)は部にとって、元々大きな助力になったが、残念なことに、介入が多すぎた。交通部は多くの業務において自主性と積極性をもっと発揮できるのである」、「部の権力を増し、独立で責任を取ることができるようにするべきである」、「國務院の部に対する指導の制度と方式は今、変更を考慮すべきだ」という主張を発表した³⁹。こうした自主権に対する要求、及び制度の変更に対する要求は、章から見れば、「有職有権」という承諾を得た以上、当然のことであり、中共の指導権と矛盾しないのである。しかし中共の指導者から見れば、章の本当の企みは中共による指導から離脱することである。それは章が疑われた原因である。

政府における党委員会制度の他に、大学における党委員会制度をめぐる論争も激しかった。5月13日、章伯鈞、羅隆基の主導の下で、民盟は意見提出のための四つの討論組を設けた。その中に、大学における党委員会制度に専攻する組があり、成果として、6月17日に「我們對於高等学校領導體制的建議」という草案が提出された。それは民盟の大学における党委員会制度に対する改革の意見を述べる提案であり、後に民盟「右派」の綱領として批判さ

れた⁴⁰。この草案はまず中共の委員会が学校から退くことに対する反対を表明した。次に、中共の委員会が思想と政治を担当し、中共の方針を貫徹すること、及び一般的な原則を定めることだけに集中すべきであり、校務委員会が学校の最高指導機関として教育と学術を担当し、重大措置の決定は必ず校務委員会を経なければならないという意見を出した⁴¹。この草案は当時の民盟の大部分の知識人の共通認識を反映するものだと言われている⁴²。従って、章伯鈞個人の立場はこの草案と大した差がなかったと考えられる。

5月21日の統戦部座談会で、章伯鈞は大学における党委員会制度について大まかな意見を述べた。彼はまず、「共産党による指導は必要不可欠で、党は政治の上から科学を指導できるのだ」として、党委員会制度を擁護する姿勢を示した。次に、「しかし一方で、皆はこの制度に欠点があると感じている。セクト主義、教条主義、官僚主義のような欠点が現れた。従って、皆は教授や学生の意見をもっと聴くべきだと思っている」として、党委員会制度の撤廃ではなく、改革を考案すべきだと再び強調した⁴³。

既述した通り、学生運動の蔓延は毛沢東が1957年5月下旬に最も危機感を感じていたことであった。章伯鈞がその時期に教授や学生の声をもっと聴くべきだと呼びかけたということの意味は、中共の彼を疑う理由がまた一つ増えたといえよう。

しかし実際、章は学生運動の勢いをコントロールしようとしたのである。そのために、6月6日、章は六人の民盟所属の教授を招待し、学生運動にどう対処するかを検討する会議を開いた。それは反右派闘争の中で「六六六会議」と呼ばれ、「右派」集団の陰謀活動の典型として取り上げられた。その会議の参加者の共通認識は、学生運動の状況がかなり深刻であり、このまま放任していけば、ハンガリー事件のような動乱が中国で勃発する恐れが大きいということであった。そして事態収拾のために、一つの解決案として、民盟が介入し、学生を説得して運動の沈静化を図るという発想が提出された。章は「我々民盟は今、党を手伝う責任がある」と指摘したのである⁴⁴。当時の民盟はメンバーに大学教員を多数有していたため、民盟のリーダーは自らが学生と接触し、事態を収めることができると考えていたのであろう。

しかし中共から見れば、それはまさに学生に対する影響力の誇示であり、

中共を助けることによって民盟の政治的地位の強化を謀り、最終的に中共に退陣を迫る可能性もあるということの意味するのである。よって毛沢東は7月1日の『人民日報』社説に、その会議を権力を奪取するための集会と定義し、章伯鈞が「共産党はもうすぐ終わるだろう」という間違った判断をしたとして、章を名指しで咎めたのである⁴⁵。

(4) 「社会主義的民主」に関する思考

1956年7月と10月の統戦部座談会では、章伯鈞は主に次のような意見を述べた。

①監督は法律によって保障されるべきであり、民主党派は政府に対する諮問権を有すべきである。②民主党派は人民代表大会の中で、資本主義国に類似する「議会党団」を設置できる。各党派の「議会党団」は中国や外国の記者に対して単独で主張を發表する権利を有する。③政府機関及び各級の政治協商会議は、民主党派が提出した批判や提案を真面目に対処すべきであり、ないがしろにしてはいけない。④人民代表大会と政治協商会議を合わせて二院制を実行する。政治協商会議を提案、監督、審査の機関にして、資本主義国の上院に相当する機関へ改革する。⑤各民主党派のリーダーは政治討論会を常設し、定期的に国の大政方針を討議し、政策に関する意見を党と政府へ提出する⁴⁶。

以上の五点から分かるように、章伯鈞の改革意欲はソ連共産党第20回大会がスターリンを批判した後、突然現れたのではなく、中華人民共和国の実際の政治過程に参加した数年間の経験を積んだ上で得た感想であった。それらの意見を要約すると、「長期共存・互相監督」は擬制ではなく、実質化の必要があるという一言で説明できよう。そしてそれらの意見も、多くの中共黨員が民主党派の意見をおろそかにしており、十分な尊重を与えていなかったことに対する不満を表しているといえよう。

特にその人民代表大会と政治協商会議による二院制の議会制度構想は、反右派闘争の中で、章伯鈞が資本主義国の議会制度を導入し、社会主義制度を転覆しようとしたことの証拠として指摘された。章は当時、全国政協副主席を務めていたが、全人代では代表の資格だけを持っていた。要するに、彼は政治協商会議の権限を強めることを通じて、自らがもっと多くの政治的役割

を果たせるようになりたかったと考えられる。

周知のように、全人代は中華人民共和国の最高権力機関かつ一院制立法機関であり、全国政協は議会ではなく、統一戦線の組織であり、その職能はあくまで政策を討議し、意見を提出することであり、立法権と選挙権を持っていない。そして全国政協の法律上の地位は中華人民共和国憲法に明白に規定されていない。従って、その二院制構想は政治協商会議の議会化及び中華人民共和国の政治制度の根本的な改革を意味する。

しかし、少なくとも章伯鈞によれば、彼が考えた二院制は資本主義国の議会制度と本質的に異なるのである。1957年3月、第二期全国政協第三回大会が開かれた。その期間中、章は3月18日の会議で、民主党派の役割を十分に発揮させることをテーマに、演説した。その中に、章は彼なりの「社会主義的民主」のあり方を述べた。その主な内容は次のようである。

章はまず、中国における「社会主義的民主」は、「資産階級的民主」と一線を画す新型の民主主義制度であり、集団所有制が私的所有制に取って代わった後に誕生したより先進的な政治制度であると述べ、この新型の民主主義制度は中国の歴史において前例がないため、中国の実際の状況に照らして、この「社会主義的民主」を一步一步着実に、マルクス・レーニン主義の原則にふさわしい、比較的完備した民主主義制度に打ち立てるしかないのであると主張した。つまり章は、中国における社会主義的民主主義はまだ未熟で、徐々に補完していく必要があると考えていたのである。

以上によれば、章伯鈞はマルクス・レーニン主義が原則であることに言及した。章はさらに、民主党派のメンバーはしばしばマルクス・レーニン主義の理論を学ぶようになるべきであり、また実践を通じて、次第に自分のブルジョア的なイデオロギーを改造し、プロレタリア的な価値観と世界観を持つ知識労働者になるように努力すべきだと呼びかけた。それは彼が中華人民共和国時期において、公の場で繰り返して発表した中共を擁護する姿勢の再びの表明であった。

民主党派がすでに政治的自由、組織的独立及び地位上の平等を享有する以上、中共からの指導を受けなければならないということは矛盾するかどうかについて、章の答えは、プロレタリアート独裁の下で、民主党派は中共と同

じように、マルクス・レーニン主義を信仰し、社会主義建設を通じて共産主義社会を目指しているのです。この共同の目標を前提とするのであれば、矛盾しないのである。その考えはすなわち、民主党派は受動的ではなく、能動的に中共による指導を受け入れたのであり、そのため、民主党派と中共との関係は資本主義国における政党のような競合関係ではなく、密接な協力関係になるべきだということであると思われる。章はまた、誠意を示すために、中共も指導政党として、民主党派に対する監督を強化すべきだと主張した⁴⁷。

以上の考えを踏まえた上で、章伯鈞は5月21日の統戦部座談会で一步進んで、四つの「政治設計院」を提出した。しかしそれがあくまで一つのアイデアであり、熟慮を経た理論ではないということは注意しておきたい。その要点は以下の通りである。

仕事を始める前に、人民代表大会常務委員会、政治協商会議、民主党派の意見をもっと聞けば、回り道を避けることができる。……党内が決めたなら、すぐに執行に移すのでは、予定の目標を達成できないのである。……現在、工業分野では多くの設計院がある。しかし政治分野の多くの施設には設計院が一つもない。私は政治協商会議、人民代表大会、民主党派、人民団体は当然、政治分野の四つの設計院であるべきだと思う。そしてこの四つの設計院の役割を十分に発揮させるべきである。一部の政治分野の基本建設は、事前に彼らの討論に付すべきである⁴⁸。

以上の三回の発言を総合して見れば、章伯鈞なりの社会主義的民主主義は、必ず中共による指導と民主党派の中共に対する牽制との両方を兼備しなければならない。そして制度構想としての「政治設計院」論の本質といえ、権力が過度に中共に集中すると、官僚主義の問題が生じるので、それを防ぐために、人民代表大会、政治協商会議、民主党派及び人民団体の四つの組織が、中共に対して政策の改善を要求する権力を有するということだと考えられる。つまり分権という政治的民主主義の基本的な概念である。それは中共の指導権に対する反対を決して意味しない。

3. 章伯鈞批判に対する分析

(1) 個人的な言論の暴露

『人民日報』の1957年6月8日の社説は反右派闘争の発動を宣告した。それは反社会主義的な「右派」の存在を指摘し、階級闘争が終わっていないことを強調したが、章伯鈞が「右派」に認定されたとは明言していない⁴⁹。よって章は最初、自分にはまだ自己弁護の余地があると思っていた。彼は6月12日の『光明日報』の社説を執筆し、その中で自らが「右派」であることを認めず、『光明日報』編集長の儲安平を批判した⁵⁰。

しかし6月13日に開かれた民盟の座談会で、同じく民盟の副主席を担当した史良は、章伯鈞の儲安平に与えた批判に対して疑問を提出し、6月8日の夜にあった自分と章伯鈞の会話を暴露した。彼女によると、章伯鈞がその際に言った話は、「ある人が私に儲安平の話は党の痛いところを突いたと言った」、「私の見るところ、胡風、儲安平は歴史上の人物になるだろう。いわゆる歴史上の人物とは数百年後におのずと評価が定まるのだ」という。かくして史良は、章伯鈞が新聞に書いた儲安平に対する批判と、彼が私的な場で示した儲安平に対する称賛とはまったく異なる態度であると指摘し、章伯鈞が二枚舌を使っていることを座談会で公開した⁵¹。

この史良からの暴露は章伯鈞に大きな打撃を与えた。それは章伯鈞には本音と建前の違いがあるということの意味する。それによって章が公式に繰り返して発表した中共を擁護する声明もすべて否定された。史良からの暴露を皮切りに、章伯鈞の個人的な言論に対する暴露はますます増えていった。章はこうした状況の中で「右派」の罪を認めることを余儀なくされたのである。本稿はそれらの暴露においての二つの代表例を中心に、章伯鈞の政治思想の実態を考察してみたい。

一つは民盟甘肅省委員会主任の楊子恒からの暴露である。楊は1957年のある日の章伯鈞が主催した食事会を例とした。その場で章は、「百数十年前、資本家は労働者を搾取しすぎた。マルクスは当時の状況によって、マルクス主義を創って階級闘争を行った。これは力量があったのだ。しかしマルクス主義が人々の脳裏に植え付けたのは、統治者に抗うことだ。この種の思想は革命を起こし、統治者を覆し、政権を奪取することに対して大いに役立つの

だが、今はすでに政権を手に入れ、プロレタリアート自身が統治者になったのだ。そのため、昔のあのやり方はもはや時代遅れだ。また強調すると、自分自身に対する闘争になりかねない。スターリンはまさしくこのような誤りを犯したのだ。従って、社会制度には変化の必要がある」と語ったという⁵²。

また一つは農工党中央委員の胡一禾からの暴露である。胡一禾によると、「資本主義を軽んじてはいけない」というのは章伯鈞が何回も言った話である。胡はまた、1956年における農工党のある会議を取り上げた。章はその場で、「たさんの人は今、資本主義がよくないと言っているが、実は資本主義はまだ活力があるのだ。なぜかというと、複数政党制と民主主義制度があり、衆議院と参議院があり、与党と野党があるからだ」、「従って、資本主義もいいところがある。すなわちお互いに牽制し、お互いに監督するという機能があるのだ」という主張を述べたという⁵³。

以上の言論は反右派闘争の中で章伯鈞が資本主義に憧れ、社会主義制度を変えようとした証拠だと見做された。本稿はそれらの暴露の信憑性が高いと判断する。なぜなら、章詒和の回顧録における章伯鈞の思想活動に対する描写と合致しているからである⁵⁴。しかし本稿は以上の暴露で明らかにされた章伯鈞の本音はあくまで資本主義国も学ぶところが多いということで、反共主義には遥かに及ばないと考えている。特にその「プロレタリアート自身が統治者になった」という話は、章伯鈞が当時の政権属性をプロレタリアート独裁だと位置付けていたことの証明だと思う。この点は従来の研究では十分に検討されることはなかったが、政権を取った後、また階級闘争を強調すると、自分自身に対する闘争になりかねないという章伯鈞の考えを、文化大革命という史実、及び改革開放以降の中共が階級闘争を止めたという事実と結合して評価すれば、先駆的といえよう。

(2) 「政治設計院」論に対する批判

前述の通り、章伯鈞が1957年5月8日に発表した党委員会制度に関する意見は最初に中共に注目された言論である。ゆえに、彼が後に提出した「政治設計院」論は、彼が「右派」であることを証明するために、「蛇を穴から引き出す」という策略の下で発表されたものである。この「政治設計院」論に対する批判を見れば、中共のレッドラインを考察することができると思われる

る。そのため、本稿は章伯鈞批判の中で最も代表的だと言われる呉晗からの批判を中心に検討していく。

呉晗は当時の民盟北京市委員会主任であり、率先して章伯鈞を批判した人である。6月9日の中国人民大学における民盟支部の座談会で、呉晗は章の「政治設計院」論をめぐり、「憲法の前文にはわが国の統一戦線が共産党によって指導されると書いてある。政治協商会議の規約も、党の指導をさらに強めるという条文がある。各民主党派も共産党の民主党派に対する指導的役割を承認している。いわゆる指導は、政治上と思想上における重大な問題に対する指導であるべきだ。もしこの指導から離れ、別のところにまた一つの政治設計院を作るというのなら、それはどういう意味か。もしかして、憲法の本質と政治協商会議の規約に同意しておらず、共産党の指導に対しても不満を抱いているのではないか」⁵⁵という詰問を打ち出した。

呉晗の言いたいことはすなわち、章伯鈞の本当の目的が制度変更を通じて中共による指導から脱却することだということである。しかし本稿がすでに検討したように、その指摘は事実には合わない。従って、呉晗の批判には憶測が多いというべきである。

呉晗の主な関心は章の「一部の政治分野の基本建設は、事前に彼らの討論に付すべきである」という話だと考えられる。呉晗の理解において、「政治分野の基本建設」は「政治上と思想上における重大な問題」であり、必ず中共に指導されなければならないのである。それゆえ、章の提案を中共の指導権を弱体化させる陰謀であり、また国家の基本制度に対する攻撃だと大げさに捉えたのであろう。

この呉晗からの章伯鈞批判は誤解に基づくものか、それとも意図的な歪曲なのかはともかく、呉晗の主張は反右派闘争の中で批判者の共通認識となったのである。

批判者に応えるために、章伯鈞は6月10日の民盟会議で自らの言論に解釈を追加した。「設計は技術者の仕事である。これは指導的地位に立つことではない」⁵⁶として、「政治設計院」があくまで助言役の立場に立つだけであり、中共が「政治設計院」の上に立って指導権を行使するのであると、章は説明した。しかし当時の厳しい状況下で、その自己弁護は役に立たなかった。

ここで露呈された問題は、章伯鈞の5月21日における発言が「政治設計院」の中共に対する牽制を強調したが、中共の「政治設計院」に対する指導はどのように展開されるのかについて、詳しく説明しなかったことである。つまり、中共と「政治設計院」の関係が対等関係か、上下関係かがはっきりしていないため、その言論は確かに曖昧であり、曲解されやすいものである。この弱点は中共に利用されたといえよう。

4. おわりに

本稿は1956～1957年における章伯鈞の思想と行動を考察し、彼のこの時期における「社会主義的民主」に関する考えが、確かに資本主義国の民主主義制度を参考にしたが、社会主義の原則から離脱しておらず、終始中共の指導権に反対していなかったことを改めて確認した。そして彼がこの時期に提出した二院制の議会制度構想及び「政治設計院」論の本質は、分権という政治的民主主義の基本的な概念であるという結論に至った。

本稿はまた、反右派闘争の中の章伯鈞批判を分析することによって、それらの批判は意図的か否か判然としないが、曲解に基づくものであったことを再確認した。しかしそれらの批判は、確かに一部の章伯鈞思想の先駆性、及びまた一部の章伯鈞思想の曖昧さを揭示したという結論を得た。

章伯鈞が1956～1957年に行った主な行動は、民盟と農工党の組織を発展させること、民主党派独自の報道方針を固めること、政府や学校における党委員会制度に対する改革案を研究すること、及び学生運動の混乱状況を解決するために、他の民主党派のリーダーと一緒に対処法を模索することであった。特に注目したいのは、民盟が1956年にすでに組織拡大を計画したことである。従来の研究は主として章の1957年における言論活動に着目しているが、前年からの組織活動に関心を十分に寄せていない。筆者は章の1956年における組織活動も反右派闘争の一因であることを強調したい。

毛沢東は以上の章伯鈞の行動を、「民盟、農工が最も悪い」、「新聞の党性(党の性格を意味する。すなわち新聞には党の道具としての性格が付けている)と階級性を否定した」、「必死に転覆活動を行い、野心はかなり大きく、党は拡大を目論み、政は同権を企み、積極的に教育権を奪取しようとしている」

と定義した⁵⁷。すなわち中共は章の行動を政権に対する脅威だと見なしたのである。そして章は、民主党派の新メンバーの歴史的問題、特に1949年以前の経歴問題について寛容な態度をとったように、毛のこうした反応を予想する鋭敏な政治感覚には乏しかったといえよう。この点は従来の研究では重視されていないため、筆者はこの点も章の重要な特徴だと指摘したい。

総じて言えば、章伯鈞の政治主張は中共から見れば、到底受け入れられないのである。そしてその先鋭的な主張から具体的な行動へ移行しようとした章伯鈞は中共の強い警戒を招き、それゆえに最大の「右派」として弾圧されたのである。この結果を踏まえて章の歴史的地位を評価すれば、社会主義制度を支持しながらも、中共の独裁的傾向の危うさに気づき、それを回避するための制度的保障として「社会主義的民主」を建立しようと努力した章伯鈞は、挫折したとしても依然として高い評価に値すると考えられよう。

しかし、いずれにせよ、章伯鈞の「社会主義的民主」に関する発想、及びそれを実現するための積極的な行動は、中共の激励と承諾を得た上で生まれたのであると言うしかない。中共は最初、章伯鈞と同じく、民主党派と中共との「長期共存・互相監督」が可能であり、お互いの矛盾が非対抗的であり、人民内部において解決できると想定した。しかし一旦事態が変化し、中共が危険を感じれば、結局階級闘争に突入することになった。この結末は中共の理論と現実のギャップを露わにしたのであろう。

注

¹ 二十七人の中央級「右派」のうち、真の「右派」として、名誉回復が認められていないのは章伯鈞、羅隆基、儲安平、陳仁炳、彭文应の五人である。中央級以下はまだ三千人余りが復権できていない(蕭冬連『歴史的転軌—從撥乱反正到改革開放(1979～1981)』香港中文大学当代中国文化研究中心、2008年、116～117頁)。

² 姚杉爾『中国百名大右派』朝華出版社、1993年、5頁。

³ 宋永毅編『千名中国右派处理結論和個人檔案』第六冊、国史出版社、2015年、42頁。

- 4 赤倉泉「中華人民共和国における右派分子に関する一考察—反右派闘争における右派分子の認定基準を中心として」『山形大学法政論叢』29号、2004年1月、16頁。
- 5 「中共中央統戦部關於愛国人士中的右派復査問題的請示報告」（1980年5月8日）および「中共中央批転中央統戦部關於愛国人士中的右派復査問題的請示報告的通知」（1980年6月11日）による（葉永烈『反右派始末』新疆人民出版社、2000年、834～842頁）。
- 6 1956～1957年における中国の政治、社会情勢について、沈志華『思考与選択—從知識分子會議到反右派運動(1956～1957)』香港中文大学当代中国文化研究中心、2008年が詳しい。反右派闘争に関する最近の研究動向について、姜水謠「反右派運動研究—史料、研究動態と展望」『社会システム研究』第21号、2018年3月、237～248頁を参照されたい。反右派闘争をめぐる最新の単著は、朱正『右伝—反右派闘争史』香港城市大学出版社、2022年である。代表的な回顧録として、章詒和著、横澤泰夫訳『嵐を生きた中国知識人—「右派」章伯鈞をめぐる人びと』集広舎、2007年があげられる。
- 7 前掲、章『嵐を生きた中国知識人—「右派」章伯鈞をめぐる人びと』386～387頁。
- 8 前掲、葉『反右派始末』628頁。
- 9 平野正『『整風運動』と中共への批判』『中国民主化運動の歩み—「党の指導」に抗して』汲古書院、2003年、78～97頁、初出1976年。
- 10 前掲、朱『右伝—反右派闘争史』430～498頁。
- 11 前掲、沈『思考与選択—從知識分子會議到反右派運動(1956～1957)』261～284頁、524～618頁。
- 12 章伯鈞「全盟更緊密地團結起来、充分發揮知識分子的積極性和創造性、努力改造自己、為完成偉大的社会主义革命事業而奮闘」（1956年2月16日）中国民主同盟中央文史委員会『中国民主同盟歴史文献1949～1988(上)』文物出版社、1991年、453～465頁。
- 13 端伝媒「專訪章詒和：与民主擦肩而過的故事、和誰細講」（2017年4月18日）<https://theinitium.com/article/20170418-mainland-zhangyihe>（2023年11月15日閲覧）。

- 14 毛沢東「論十大関係」(1956年4月25日)中共中央文献研究室『建国以来毛沢東文稿』第六冊、中央文献出版社、1992年、94～96頁。
- 15 李維漢『回憶与研究(下)』中共党史出版社、2013年、635頁。
- 16 章立凡『「反右」与中国民主党派の改造』章詒和編『五十年無祭而祭』星克爾出版(香港)有限公司、2007年、139～141頁。
- 17 張磊『中国民主党派史叢書中国農工民主党卷』河北人民出版社、2001年、129頁。
- 18 「中国民主同盟組織委員会關於目前發展組織工作情況和問題的報告」(1956年9月15日)前掲『中国民主同盟歴史文獻 1949～1988(上)』495～496頁。
- 19 同上、497頁。
- 20 毛沢東は2月27日に口頭発表をし、それから数回にわたって大幅な加筆修正を加えた。6月19日の『人民日報』に公表されたものはすでにオリジナル版と大きな食い違いがあり、特に階級闘争に関しては正反対の内容となっている。簡単に言えば階級闘争消滅論から階級闘争継続論に一変したのである。本稿がここで依拠したのはオリジナル版である。その内容はロデリック・マックファーラー、ティモシー・チーク、ユージン・ウー編、徳田教之、小山三郎、鎧屋一訳『毛沢東の秘められた講話(上)』岩波書店、1992年、57～115頁にある。詳しい校訂過程については薄一波『若干重大決策与事件的回顧(下)』中共中央党校出版社、1993年、567～602頁を参照。
- 21 前掲、章『嵐を生きた中国知識人—「右派」章伯鈞をめぐる人びと』48頁。
- 22 「向人民低頭認罪—章伯鈞的發言」『人民日報』1957年7月16日。
- 23 「章伯鈞主席在六届三中全会的開幕詞」(1957年4月8日)中国農工民主党中央研究室『中国農工民主党歴史参考資料(第一輯至第五輯)』発行所不明、2008年、606頁。
- 24 「我痛恨自己給章伯鈞利用作点火的工具、支持了黃琪翔在農工民主党執行章伯鈞的道路—李伯球的發言」『人民日報』1957年7月17日、または「章黃李右派集团的惡性『大發展』使農工民主党組織陷於解体狀態」『人民日報』1957年8月17日。
- 25 「充分發揮民主党派的作用—章伯鈞的發言」『人民日報』1957年3月19日。
- 26 毛里和子「毛沢東政治の起点—百花齊放・百家争鳴から反右派へ」藤井昇

- 三、横山宏章編『孫文と毛沢東の遺産』研文出版、1992年、289～290頁。
- 27 穆欣『弁「光明日報」十年自述(1957～1967)』中共党史出版社、1994年、4～9頁。
- 28 「在儲的反動言論受到批評後、章伯鈞安慰他為他安排退路」『人民日報』1957年7月8日、および「光明日報在章伯鈞、儲安平竄改政治方向期間所犯錯誤的檢查」『光明日報』1957年7月15日。
- 29 前掲、沈『思考与選択—從知識分子會議到反右派運動(1956～1957)』550頁。
- 30 中華全國新聞工作者協會研究部、中国人民大学新聞系編『批判光明日報參考資料』『光明日報』社、1957年、2～6頁、及び蕭冬連『求索中國：「文革」前十年史』中共党史出版社、2011年、113～114頁。
- 31 「五・一九學生運動」の詳細な状況は錢理群『拒絕遺忘—「1957年學」研究筆記』牛津大學出版社、2007年を参照。
- 32 「北京大學學生開辟『民主牆』」『光明日報』1957年5月26日。
- 33 羅德里克・麥克法考爾(馬若德)著、『文化大革命的起源』翻訳組訳『文化大革命的起源—人民內部矛盾 1956～1957年』新世紀出版及傳媒有限公司、2012年、222～226頁。また沈志華「從波匈事件到反右派運動」前掲、章『五十年無祭而祭』100～124頁。
- 34 「傾聽黨外意見、推進整風運動、中共中央統戰部邀各民主黨派負責人舉行座談會」『人民日報』1957年5月9日。
- 35 中共中央文獻研究室編『毛沢東傳』第四卷、中央文獻出版社、2011年、1635頁。
- 36 「交通部黨組關於團結民主人士問題的檢討(1950年11月6日)。この文獻は前掲、章『「反右」与中国民主黨派的改造』に引用されているが、出典は書かれていない(前掲、章『五十年無祭而祭』145頁)。
- 37 林克『林克日記』(手稿)37～39頁。前掲、沈『思考与選択—從知識分子會議到反右派運動(1956～1957)』554～555頁からの再引用。
- 38 「民主黨派負責人在統戰部召開的座談會上提出充分發揮各民主黨派的作用」『人民日報』1957年5月11日。
- 39 「章伯鈞部長談整風中需要解決的問題、交通部應着重研究政策方針」『人民

日報』1957年5月20日。インタビューを行った日は5月18日、掲載日は5月20日。

40 葉篤義『雖九死其猶未悔』群言出版社、2014年、87～88頁。葉篤義は1957年に民盟中央委員会副秘書長兼弁公庁主任を務めており、「六六六会議」に参加した。

41 「我們對於高等学校領導体制的建議」（1957年6月17日）前掲『中国民主同盟歴史文献1949～1988（上）』519～526頁。

42 張小曼『中国民主党派史叢書中国民主同盟卷』河北人民出版社、2001年、164頁。

43 「大胆開展批評、熱烈進行爭論、統戰部邀請民主黨派和無黨派民主人士繼續座談」『人民日報』1957年5月22日。

44 「章伯鈞召集的一次緊急會議」『人民日報』1957年7月4日、および前掲、朱『右伝一反右派鬭争史』304～310頁。

45 「文匯報的資產階級方向应当批判」『人民日報』1957年7月1日。

46 前掲、李『回憶与研究（下）』636～637頁。

47 章伯鈞の1957年3月18日での演説に関して、特に指摘がない限り、前掲「充分發揮民主黨派的作用—章伯鈞的發言」『人民日報』1957年3月19日を参照。

48 前掲「大胆開展批評、熱烈進行爭論、統戰部邀請民主黨派和無黨派民主人士繼續座談」『人民日報』1957年5月22日。

49 「這是為什麼」『人民日報』1957年6月8日。

50 「一定要走社会主义道路」『光明日報』1957年6月12日。

51 前掲、章『嵐を生きた中国知識人—「右派」章伯鈞をめぐる人びと』53～54頁。

52 「全国人民代表大会進行大会和分組討論、各地代表追擊章羅連盟」『人民日報』1957年7月4日。

53 「章伯鈞的錯誤思想由来已久」『人民日報』1957年6月16日。

54 前掲、章『嵐を生きた中国知識人—「右派」章伯鈞をめぐる人びと』357～366頁。

55 「吳晗談話批駁章伯鈞羅隆基」『人民日報』1957年6月11日。

56 「可注意の民盟動向、鄧初民、張畢来同陳新桂展開争弁、章伯鈞、費孝通对各方言論表示態度」『人民日報』1957年6月11日。

57 毛沢東「事情正在起變化」（1957年5月15日）および毛沢東「中央關於反擊右派分子鬭争の步驟、策略問題的指示」（1957年6月10日）前掲『建国以來毛沢東文稿』第六冊、469～476頁、502～504頁。